

『『国民共有の文化財』としてのオーケストラ』への転換 1960～70年代におけるオーケストラの内部環境および外部環境の変化をめぐって

小山 文加 OYAMA Ayaka(一般財団法人ヤマハ音楽振興会 ヤマハ音楽研究所研究開発室)

現在、日本のプロ・オーケストラは芸術文化の頂点を伸長するべく芸術団体として活動を展開し、その多くは公益法人制度改革を受け、すでに公益法人への移行を完了している(2012年6月末時点)。オーケストラの場合、公益認定の際には、活動の公益性を問われる以上に債務超過の解消と移行後の黒字計上が大きなハードルとなっているといわれている。しかし、日本においてオーケストラという組織が確立してきた経緯を考えると、市民文化から醸成されてきたヨーロッパのそれと異なることがしばしば指摘されてきた。それは、当初オーケストラには政府や都市からの援助がなく、地域住民からのコミュニティ的な連帯感からの支持もなかったことを意味する。それでは、オーケストラという団体やその活動はいつから広く公益性のあるものとして認められるようになったのだろうか。

本発表は、「オーケストラは国民共有の文化財」という見出しの記事(『文化評論』178号:69-95、1976年)をはじめ、1970年代以降に聴衆やオーケストラ自体を啓発する記事が音楽雑誌等でさかんに取り上げられたことに着目し、この時期における特に在京オーケストラの内部環境および外部環境の変化について考察することを目的とする。研究方法として、1960～70年代におきた2つのできごとをめぐる新聞や音楽雑誌等での言説を分析し、両者の違いを整理することで、これらの事件がその後のオーケストラ運営に与えた影響について検討する。その2つとは、東京交響楽団(東響)の一時解散(1964年)と、日本フィルハーモニー交響楽団(日本フィル)とフジテレビおよび文化放送との争議である(1972年～)。

この2団体が存続の危機に直面した際、オーケストラ内外でみられた反応については、次の視点から違いを整理することができる。内部環境に関しては、第一に楽員がいかに運営に関与していたか、第二に財政状況が組織全体で把握されていたか、第三にスポンサーである放送局からの支援打ち切りに対して交渉あるいは対抗する手段をもっていたかどうかである。また、外部環境については、第一に聴衆はオーケストラの窮状を知っていたか、第二に聴衆がオーケストラ存続のための運動を後押ししたかということが挙げられる。東響と日本フィルは団体存続の危機に際し、これら5つの点で異なる環境にあった。さらに、1969年創立の新星日本交響楽団は、ここに提示されたテーマに関して、結成当初から明確な方向性を示しつつ活動を開始した。それは、芸術面と経営面において楽員が主体性を発揮し、音楽家自らオーケストラ成立の社会的、経済的基盤を作る団体を謳って地域密着型の活動を重視するという姿勢に基づくものであった。

以上から、2つの事件がその後のオーケストラ運営に与えた影響は次のようにまとめられる。第一に、1960年代後半以降、組織を芸術面と運営面という軸からとらえ、楽員はいかに経営に関与するかという視点をもって運営されるようになったこと、第二に、「聴衆とともにあるオーケストラ」といったオーケストラの在り方の理念を、オーケストラから発信していく必要性が認識され、浸透していったこと、そして結果として、聴衆との関係性の構築、コミュニティとの関わり方を意識的に変化させることにつながったことである。こうして、東響や日本フィルをはじめとする在京オーケストラは、長期にわたって特定の区市町村との関係深化に努め、1980年代後半にはフランチャイズや事業提携という実現をもって、地域に密着した自主運営オーケストラという潮流を形成していくのである。